

建設企業（団体）行動憲章

—国民・社会からの信頼に応え、社会的責任を果たすために—

一. 法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であり、社会の一員として建設業法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、独占禁止法）等の関係法令を遵守し、社会からの信頼に応えるため適正かつ公正、透明な事業活動を行う。

特に、自由市場経済の基本原則である独占禁止法の遵守を徹底するため、独占禁止法遵守マニュアルの策定等経営者自らが率先垂範し社内体制を整備し、独占禁止法に抵触する営業活動等の根絶に向け企業倫理の構築に努める。

二. 品質の確保

将来にわたって供用される有用で良質な住宅・社会資本等を国民に提供するとの使命を認識し、公共工事の品質確保の促進に関する法律の精神を尊重して優良な施工体制・品質、適正な利潤が確保できる適正な価格での受注に努めるとともに、品質、安全対策、労働条件等へ悪影響を及ぼす低価格受注は行わない。

三. 信頼される施工

国民の安全・安心と高齢化社会の到来を踏まえ、安全性、ユニーク・デザイン、省資源、環境保全の実現に重点をおき、関係法令を遵守し、国民・社会から信頼される施工に努める。

四. 担い手の確保・育成と技術・技能の継承

ものづくりの原点である技術力の研鑽に積極的に取り組み、優れた技術者、技能者を確保し、将来の地域建設産業の担い手を育成することにより、将来に亘って技術・技能の継承ができる環境づくりに努める。

五. 適正な労働環境の維持と改善

従業員の安全と健康の維持・確保は何よりも優先される最重要課題である。安全で快適な職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守するとともに、自律的な労働安全衛生対策を推進する体制整備に努め、安全第一主義を徹底する。また、多様な人材、雇用・就労形態に相応しい労働環境を整備し、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

六. 環境問題への積極的対応

地球温暖化等環境問題への取り組みが世界共通の課題となっている。建設業界においても関係法令を遵守し、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、持続可能な循環型社会の形成に向けて、リデュース、リユース、リサイクルの推進、建設副産物の適正処理、有害物質対策の徹底等に真摯に取り組み、地球環境の維持・保全に努める。

七. 公正透明な政治参加

政治、行政、発注者との健全かつ透明性の高い関係を構築するため、政治資金規正法、公職選舉法等の関係法令を遵守する。

八. 暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、発注者との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

九. 地域社会への貢献

全国建設業協会並びに各都道府県建設業協会・会員企業は、地域社会を担う基幹産業であることを十分に認識し、建設業としての特性を生かし地域住民の安全・安心を確保するため、国・地方公共団体との災害協定に基づく応急復旧活動をはじめ、様々な防災・減災活動に取り組む。

また、地域社会の一つとして、河川・道路等の環境保全・美化活動や防犯活動、地域の伝統文化継承に対する協力など、社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、建設業の社会的使命の重要性等について広く発信し、国民・社会からより信頼される関係の構築に努める。

十. 行動憲章の周知・徹底

全国建設業協会並びに各都道府県建設業協会・会員企業は、本行動憲章を尊重して法令遵守体制の整備に積極的に取り組むとともに、従業員はもとより専門工事業者等への周知・徹底に努める。

また、本憲章に反する行為・事態が発生した場合は問題解決に全力で取り組み、原因究明と再発防止に努める。